

疾患予防・重症化予防コロナポヘルス事業

広島県健康福祉局

地域包括ケア・高齢者支援課 健康長寿グループ

広島県は中国四国地方のほぼ中心に位置しており、人口が約284万人(全国12位)、面積が約8500km²(全国11位)の比較的大きな県です。県内には原爆ドーム、厳島神社という2つの世界遺産を持ち、世界中から多くの観光客が訪れています。今年度は広島東洋カープの躍進も全国的な話題になりました。

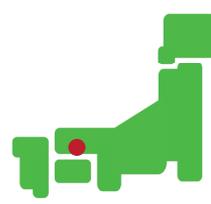
広島県の抱える課題として、健康寿命が全国的に低水準にとどまっている(男性33位、女性46位)事があります。全国で2番目に多い無医地区を占めている一方で、一人当たり医療費は全国平均を大きく上回っているという状況にあり、広島県では関係団体と連携して、県民運動などの普及啓発を中心とした健康づくりに取り組んでいますが、これまで具体的な成果が示せるものではありませんでした。

連携協定の締結

今年度、広島県では糖尿病性腎症重症化予防の取り組みを広く広げたいと、重症化予防事業実施のプラットフォームを作成しました。具体的な取り組みとして、まず始めに広島県医師会、広島県医師会糖尿病対策推進会議及び広島県の三者による連携協定を締結しました。さらに三者が協働して「広島県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定し、各市町の事業の取り組みへの支援体制を構築しました。

広島県医師会
<ul style="list-style-type: none"> プログラムを市郡地区医師会へ周知 かかりつけ医と専門医等との連携の強化など事業の円滑な実施に協力
広島県医師会糖尿病対策推進会議
<ul style="list-style-type: none"> プログラムを構成団体へ周知 県民や患者への啓発、医療従事者への研修 自治体による地域医療体制の構築に協力
広島県
<ul style="list-style-type: none"> プログラムを医療関係団体へ周知 自治体に対するインセンティブの導入等 取組実績の分析及び研究の推進 協定締結団体間の連携の推進

表 連携協定の内容



多機関連携の苦難乗り越え 持続可能な事業モデルの確立へ

一方で広島県は呉市を始めて多くの自治体です。重症化予防事業に取り組んでおり、本年度は23自治体のうちわずか5自治体が参加するにとどまりました。しかし、広島県では従来の重症化予防事業を単に広げるという観点から取り組んだだけではありませぬ。先行して実施してきた広島県だからこそ見えてきた課題があります。例えば、6か月間の指導が終わった後にどのような被保険者に関係していかればよいか、あるいは指導の数が限られる中で、中山間地へいつまでも看護師を派遣して現実に存在している課題と存在しています。

広島県のデータ

人口	: 約 284 万人 (H27)
市町国保被保険者数	: 約 66 万人 (H26)

お問い合わせ先

株式会社 データホライゾン
 広島本社
 TEL : 082-279-5553
 担当 : 米田
 東京本社
 TEL : 03-3868-2285
 担当 : 横関
 札幌オフィス
 TEL : 011-200-9312
 担当 : 柴山
 平成 28 年 11 月発行

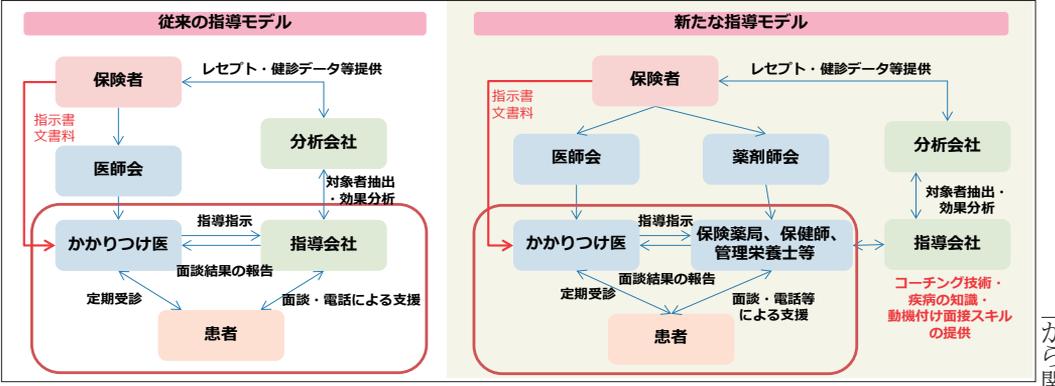


図 従来と新たな指導モデル関係

こういった課題の解決のため、広島県では、商工労働局とも連携し、持続可能な事業モデルを創りだす事を並行して検討してきました。今年度、広島県では、薬剤師など地域に根差し、地域の中で活躍する各専門職が積極的に係わりながら事業を推進していきます。医師・薬剤師・患者という従来から関わりがあり基本的な信頼関係のある中で完結させることが出来れば、この関係性は治療する間ずっと続くので、持続可能なモデルになるのではないかと考えています。

この既存の関係性を活かしながら重症化予防モデルを実現するための「広島県では「重症化予防人材養成事業」を実施します。本事業については予想以上に反響が多く、今期突町の28名の専門職の方々を受講していただきました。複雑な症例の患者まで対応できなくとも、指導後のアフターフォローなど重要な役割が担えるのではないかと期待しています。

しかし新しいモデルという事で、今年度のモデルは大変複雑なものになりました。市郡地区医師会との関係だけでなく、薬剤師会、糖尿病療養指導士認定機構、広島大学、保険業法、市町など、これだけの関係者をまとめていくという事は本当に大変な事でした。同じようなことは他都道府県でも実現可能なのかと聞かれますが、十分に可能だと考えています。その最たる要因は既存の資源を活用しているという点です。呉市の事例は、看護師・保健師が新たな関係者として患者の生活指導を行うという重化を予防する重要な役割を担っています。しかし、全国的に価値観だけに全国で等しく実施するにあたっては困難な面があったのではないのでしょうか。今回の広島県モデルは既存の資源を活用し多職種の連携を目指すものから、先行事例さえあれば、地域の中で各関係者がスムーズに受け入れられるのではないかと考えています。

データヘルスのことは、
データホライゾンにお任せください



ゆうメール

差出人（差出發行代行）

返還先：〒 734-0013 広島市南区出島 1-19-20

佐川急便（株）中国・四国支社内 メールセンター⑥ 2-1

このお荷物はご依頼人様からお預かりした荷物を当社
が差出人となって発行代行しています。

広島から国保の元気を応援します

裏面では、

「広島県の取り組みについて」

お届けします。

お問い合わせ先

株式会社 データホライゾン

広島本社

〒 733-0834 広島県広島市西区草津新町 1-21-35 広島ミクスビル
TEL : 082-279-5553 FAX : 082-279-5620 担当 : 米田

東京本社

〒 112-0004 東京都文京区後楽 1 丁目 5 番 3 号 後楽国際ビルディング 3 階
TEL : 03-3868-2285 FAX : 03-3868-2385 担当 : 横関

※ 2016 年 2 月 1 日に上記の記載住所に移転しました。

札幌オフィス

〒 060-0052 北海道札幌市中央区南 2 条東 2 丁目 16 番地 堀尾ビル 2 階
TEL : 011-200-9312 FAX : 011-200-9317 担当 : 柴山

※ 2016 年 1 月 12 日に新しく開設しました。